

中城村人口ビジョンおよび総合戦略策定 第3回策定委員会 議事要旨

日 時：平成28年2月24日（水） 10：00～12：00

場 所：中城村役場 多目的会議室

出席者：①琉球大学【准教授】、②中城村商工会【会長】、③西原東中学校【校長】、④沖縄銀行【支店長】、⑤広告会社【局長】、⑥認可保育園【園長】、⑦JA沖縄中城支店、⑧村民委員、⑨村民委員

欠席者：内閣府沖縄総合事務局【課長】、中城村農業委員会【委員長】、村内労働団体

事務局：企画課 課長、企画課 係長、企画課 主事

コンサル：株式会社環境設計研究所

議 事

事務局から、資料1～3について説明。

1. 人口ビジョンについて

- 資料2の文言について、9ページの「琉球大学の学生を除いた～」という表現については、「琉球大学等」という表現の方が好ましい。35ページの「人口動向のまとめ」にある「高齢社会～超高齢化社会」の「超高齢化社会」については、正しくは「超高齢社会」である。訂正すること。（A委員）

2. 総合戦略について

- KPIは単年の数値と、5年間の累計のどちらを示しているのか。例えば、資料3の1ページ②「拡大に向けた検討会議の開催：20回」というのは、5年間で20回なのか、年20回なのか。同様の箇所が他にもいくつかあるため、5年後の数値なのか、毎年の達成目標なのかを明解にすること。（B委員）
⇒「拡大に向けた検討会議の開催：20回」については、5年間の数値を示している。他のKPIについても単年か5年間の数値が分かる表記に訂正する。（事務局）
- 資料3の6ページの基本目標3の数値目標が総人口となっているが、総人口については、資料3で挙げている4つの目標を達成することで実現するものであるため、基本目標3の数値は別の数値を用いる必要がある。（B委員）
⇒基本目標3に対する数値目標を改めて設定する。（事務局）
- 資料3では基本目標ごとに施策・KPIをまとめているが、例えば、子供がいない村内在住者や村外在住者など、ターゲットごとに情報発信の手法を整理することも考えられる。また、WEBを見て関心を持った人に対する次のアプローチ方法や、WEBを見てもらうためイベント開催など、アプローチの手法も整理しておいた方がよい。移住に関しては、中城に住みたい人をどうやって探すのか、また、利用可能なサポートをどうやって情報発信するのかを整理する必要がある。（A委員）
- 情報発信においては、誰に対してどう伝えるかが重要である。例えば、豊岡市では、豊岡に来てねという意味でTOYOOKAと英語のCOMEを掛け合わせたキャッチフレーズを掲げて情報発信を展開しており、このようなキャッチフレーズも人の関心に引っかかるポイントとなる。中城においても、一番アピールできる部分を上手く伝えることが重要である。（E委員）
- 「農福連携」という農業と福祉の連携を意味する言葉があり、この取り組みとして、北大東島で規格外のジャガイモを使い「ぼてちゅう」という焼酎をつくっている例がある。農家の高齢化によって収穫等の重労働が困難となっている地域に、那覇市の障害を持つ子どもたちが2週間滞在し、ジャガイモの運搬に参加している。「ぼてちゅう」は1本1000円程度で販売しており、そのうち30円を子どもたちの渡航費や宿泊費に充てている。商品化によってジャガイモの生産農家が9戸から倍増し、子どもたちとの触れ合いによって地域の賑わいも生まれている。中城でも、シマニンジンのブランド化や、子どもたちの農体験等、様々な機関が連携することで実現できることがあるのではないか。（E委員）

- 資料3で示されている施策は箇条書きであるが、施策の組み合わせによって生み出される効果が見えた方がよい。例えばE委員の話のように、中城の農業に関しては、農業の衰退が課題として顕在化しており、それに対して付加価値や交流を加えることで、農家・農業の活性化を生み出すというロジックにつながる。資料3の9ページにあるモデルプロジェクトにあるようなつながりを整理した方がよいと思う。(A委員)
- 近年、支援学校に通う子どもが増えてきている。高齢者や障害者にとって住みやすい社会は、健常者が住みやすい社会でもある。また、夫婦共働きが多い中で、共働き支援があまり見当たらない。共働きでもコミュニティ活動に参加できる方法や、スポーツの遠征にかかる父母送迎の負担を軽減したり、高校の送迎の負担を軽減するなど、共働きに対する支援があっても良いのではないかと。那覇市に通勤する共働き世帯にとっては、朝7時頃に預けられる保育所があれば、転入を決めるポイントにもなる。お金ではなく、そういった仕組みがどう担保されるのか、考えていく必要がある。(A委員)
- 委員長と同じく、障害を持つ子どもが増えてきていると感じている。村内に施設はあるが、他の市町村の施設に通っている人がほとんどであり、村として施設の充実を図る必要がある。
- 社会問題となっている子どもの貧困についても、例えば、当園の学童にきている子どもの中には給食しか食べていない子もおり、地域ぐるみの支援が必要であると感じている。医療費の自己負担1000円が払えないために病院に行けない子どもや、学童に行けない子どもが見られる。(F委員)
- 今後、転入を促進していく上で、受け皿となる住宅地が確保できるのか。南上原のアパートや土地は近隣に比べて高いため、若い世代の転入を促進しても難しいのではないかと。下地区に空き地等を活用して、受け皿をつくる必要がある。(F委員)
- 先の農福連携については、当園も社会福祉法人という法人格を有しているので、お手伝いできることがあれば協力したいと考えている。まずは、村の考えや企画を周知することが必要なのではないかと。(F委員)
 - ⇒保育所の時間については、早い時間から預かることができれば、父母の助けとなることは承知している。関係する施策において検討したい。子どもの貧困に対しては、沖縄市や那覇市において夕食の提供が実施されている。平成28年度に国から貧困対策の予算がつくことになっているので、本村においても事業について精査し、貧困対策に取り組んでいきたい。(事務局)
 - ⇒南上原の地価や家賃が村内でも突出していることは周知のとおりである。一方、下地区は土地改良事業であり、さらには市街化調整区域であるため、なかなか開発ができないという問題があるが、施策としては優良田園住宅や既存宅地の活用、都市計画34条の11号12号の活用、また、農家住宅等の活用を通じて住宅開発を促したいと考えている。(事務局)
- 自分の子どもが850グラムで産まれて、成長が遅いということで保育園に入れず、福祉の方にお世話になることになった。中城の相談員に相談したところ、一般に2か月かかると聞いている書類作成が1日ででき、それを福祉課に持って行ったところ、他の自治体では2〜3か月かかる手続きが半日で済んだ。こういった対応の早さというのもアピールポイントの一つだと思う。(H委員)
- 資料2の18ページに、津覇小の統合の検討があるが、統合された場合、下地区がさらに住みにくくなり、人口減少が進行すると考えられる。人口減少を食い止めるためにも、津覇小が維持できるような校区変更を検討するべきではないかと。(H委員)
 - ⇒村としても統合を回避する方向で検討している。ただ、児童数が減少し、国の基準を下回ることになれば、国から統合の指導が出てくることも考えられる。(事務局)
 - ⇒例えば、仙台市内のある小学校が児童数減少によって統廃合を検討した際に、少子化によっていずれは同様の小規模校が増えるため、小規模校だからできることに先進的に取り組んでいくという方針によって学校が残った例もある。津覇小も小規模校だからできることに取り組んではどうかと。(A委員)
- 教育の目的の一つは、納税者に育てるということである。子どもの貧困がクローズアップされる中で、生きる力を育てる必要があり、そのためには勉強は不可欠である。現在、西原町では各学校に3名の学習支援員を配

置し、夏休みや放課後の補習など行っているが、教育現場への人員配置をさらに進める必要がある。また、部活をしている生徒と、していない生徒を統計的に見ると、部活をしている生徒の方が良い成績をおさめている。心身全てにおいてバランスのとれた成長はとても重要なことであり、色々な角度から育てていくことが必要である。教育においては、長期的な視野のもと、中城を背負って立つ人材を育てていきたい。(C委員)

- ・各自治体が総合戦略を立てて、人を呼び込もうとしている中で、知恵を出して、10年後やその先を見越した計画を考えていく必要がある。コンパクトシティという考えでは、人口減少に対してはまちの機能を集約していくことが必要とされ、中城においては、南上原に集約するのか、下地区に集約するのかという点でも、方針を定めていくことが必要である。今回の総合戦略では、村民の方にも伝わるよう優先順位などを分かりやすくする必要がある。(E委員)

- ・進学や就職で村外に転出した人たちを呼び戻すような施策が必要である。例えば、高校がない離島では中学卒業後子どもたちが出ていくが、島のことを分かっている子どもたちが出て行ったままでは余所者も来ない。彼らを呼び戻すためには、小・中学校の間に「わった一島、わった一まち」という意識をどれだけ植え付けられるかが鍵であり、一旦は出て行っても、やはり戻りたいと思わせるための教育がとても大事である。中城を一番分かっている、ここで育った人たち人たちを呼び戻すことが大事である。(E委員)

⇒我々も自治体間の競争であるという認識を持っている。できるだけ魅力的な施策を展開し、中城を知ってもらい、住みたいという方々を取り込んでいきたい。(事務局)

- ・農業振興や仕事の創出など、実現は容易ではない中で、いかに特色ある地域をつくるかが重要である。中城には世界遺産の城跡があり、付近では県営公園の整備が進んでおり、ここを中心にしたまちづくりが考えられる。また、都市近郊という立地も特長といえる。大きな構想では、上地区は市街化区域、下地区は農業、斜面地はゴルフ場等の活用の仕方が考えられる。ただし、宅地開発をしたとしても、少子化傾向にある中で、今後も売れるかどうかは不透明であり、過剰な宅地供給となる可能性もある。(I委員)

- ・同様に城があるという例では、スコットランドのエジンバラにエジンバラ城という城があり、そこを中心にアートフェスティバルが年1回開かれている。また、城に向かう途中にライブハウスなどがあり、年間を通じて様々なイベントが行われている。大きなイベントだけであれば、一度観て満足したら再訪しないが、それ以外にも地元の人と触れ合う場所があればまた行きたくなる。小さなイベントを散りばめることでリピーターをつくることができる。また、地元の人が行きたくくなるようなイベントでないと観光客を呼び込むことは難しい。日常の中で地元の人が楽しいと思えることが行われていると、住み続けたいと思え、観光客にとってもまた来たいと思えるまちになる。城に行くまでのイベントや店舗を全般的に整備することで、定住の仕組みをつくることができ、観光効果も生むという点で二重の効果がある。エジンバラの人は、沖縄でいう琉球史にあたる地元の歴史を教わっていないが、たいていの人が語ることができる。まちづくり自体に教育的効果があるという意味で、方向性としてこれをモデルとしてやっていくというのはどうか。城を活用した文化的な取り組みを中城にも導入し、独自の付加価値を高めていけば自治体間の競争においても優位に立てるのではないか。(H委員)

- ・セーフティーネットの話と保育時間のオプションの話は、どちらも検討する必要があるが、セーフティーネットが必要な人とオプションが必要な人は、ターゲットとして区別する必要がある。例えば、セーフティーネットの話であれば、貧困や障害をもつ子どもを抱える親に対しての施策となり、保育時間のオプションの話であれば、教員の数を増やす、村の予算で対応するといった施策となる。セーフティーネットとオプションの話に分けて、要望と課題、必要な支援や機会、またそれらが村内にあるものかどうかについて検討する必要がある。それらが無い場合でも、お金をかけずに、NPOや福祉法人等の既にあるものとそれを必要とする人をつなぐ仕組みをつくることが重要である。手間はかかるが、そういう視点を含めてのプロジェクトを検討してほしい。(A委員)

- ・定期的なアンケート調査はあるか。例えば子育て中の人に対して、保育所を通しての調査や、母子手帳を受け取る際、1歳児健診の際など、生んでから1歳までの満足度を調査し、そこで評価することは可能ではないか。

(A委員)

⇒定期的なものはない。平成 22 年頃に総合計画のアンケートを行い、平成 26 年には行政懇談会のもと各自治会を回って意見交換を行った。後期基本計画では、今回の人口ビジョン及び総合戦略のアンケート調査を反映することを考えており、改めて行う予定はない。ただし、住民の意向を知る上では重要であり、今後定期的に実施できるか内部で検討したい。(事務局)

- ・基本目標 3 について、生涯学習の具体的な取り組みが子どもに対する支援になっており、これは子育てのところで記述すべきもののため、生涯学習の内容とはミスマッチである。例えば、「健康なまち」なら「健康意識が高くなる」、「住み続けたいまち」なら「生活環境が良くなる」などの目標を設定し、アンケート調査で「住みやすいまち」、「住み続けたいまち」について調査し、その率を高めることを目標値としても良いと思う。(B委員)

⇒事務局で再度検討し、目標値については改めて示したい。(事務局)

- ・総合戦略の目標人口 21,000 人という数値はどこからきたものか、資料 2 の 40 ページ基本推計からか。(C委員)

⇒基本推計や将来展望を総合的に勘案し、実現可能な数値ということで設定した。(事務局)

- ・市街化調整区域での宅地開発や、「豊かな暮らしサービス拠点」周辺の宅地開発等も含めた住宅供給の能力について、次年度には検討してまとめておいた方が良いのではないかと。また、住宅を建てたい場合でも、農地に関する話は農林水産課、線引きの話は都市建設課など、土地利用によって窓口が異なっていると思うが、中城に住もうとした際にどのような制約がなくなれば、こういったオプションがついてくるのかなど、行政で検討してまとめておいた方がよい。(A委員)

3. その他

- ・年度内にビジョンと総合戦略をつくる予定となっているが、今回の意見をもとに内容を修正してもらい、1つにした案をできるだけ速やかに委員に送り、委員からの意見を踏まえた最終案をもって、承認してもらおうというプロセスで、委員長と事務局でスケジュールを調整したい。(A委員)

以上